

「子ども第三の居場所」開設と運営支援

2022年度 事業報告書

2024年 6月
B&G財団 子ども支援課

○目的・実施背景

近年、家庭の抱える困難が複雑・深刻化し、地域のつながりも希薄になる中で、安心して過ごせる居場所がなく、孤立してしまう子どもも少なくない。そのような中、子供が安心・安全に過ごすことができる「子ども第三の居場所」を全国に設置し、学習支援・生活支援ほか、海洋センターのノウハウを活かした多様な体験等を提供することにより、子供の将来の自立に必要な力を育むことを目的とする。

○目標

各拠点の定員充足率を、開設1年目終了までに50%、2年目終了までに70%、3年目終了までに90%とする。

○目標の達成状況

【2022年度 運営助成中拠点 定員充足率】

No.	拠点	開設時期 (2023年3月時点)	登録人数	達成度
1	長野県大町市	2019年6月(3年目)	23/20	達成
2	北海道東神楽町(中央)	2019年6月(3年目)	20/15	達成
3	石川県穴水町	2019年7月(3年目)	13/15	達成
4	北海道東神楽町(東聖・ひじり野)	2020年8月(3年目)	20/20	達成
5	北海道積丹町	2020年4月(3年目)	22/20	達成
6	新潟県燕市	2020年4月(3年目)	18/20	達成
7	岡山県備前市	2020年4月(3年目)	16/15	達成
8	岡山県美作市(英田)	2020年4月(3年目)	16/15	達成
9	岡山県奈義町	2020年10月(3年目)	33/20	達成
10	京都府南丹市	2020年10月(3年目)	13/15	達成
11	兵庫県明石市	2021年9月(2年目)	26/15	達成
12	栃木県芳賀町	2022年5月(1年目)	12/20	達成
13	岡山県美作市(作東)	2022年6月(1年目)	10/15	達成
14	岡山県美作市(大原)	2022年6月(1年目)	4/15	未
15	広島県尾道市	2023年2月(1年目)	19/15	達成
16	鹿児島県南さつま市	2023年3月(1年目)	8/20	未

※1年目拠点については50%に未達の拠点があるものの、2年目・3年目拠点については未達拠点はなし

○事業内容

1. 「子ども第三の居場所」開設支援
2. 「子ども第三の居場所」運営支援
3. 「子ども第三の居場所」広報・ファンドレイジング・組織基盤強化支援

○事業内容詳細

1. 「子ども第三の居場所」開設支援

(1) 開設費助成

「子ども第三の居場所」を開設する13自治体を対象に、施設改修に係る工事費等を支援するため、下記のとおり開設助成金の決定および交付を行った。

No	拠点名	開設助成金決定額	支払い済み額
1	栃木県芳賀町	50,000,000円	50,000,000円
2	兵庫県養父市	50,000,000円	50,000,000円
3	北海道北広島市	50,000,000円	50,000,000円
4	神奈川県湯河原町	50,000,000円	50,000,000円
5	岡山県鏡野町	50,000,000円	50,000,000円
6	沖縄県中城村	50,000,000円	50,000,000円
7	鹿児島県長島町	50,000,000円	50,000,000円
8	滋賀県高島市	50,000,000円	50,000,000円
9	長野県下條村	50,000,000円	50,000,000円
10	北海道古平町	50,000,000円	50,000,000円
11	埼玉県吉見町	50,000,000円	50,000,000円
12	徳島県阿南市	50,000,000円	50,000,000円
13	長野県東御市	50,000,000円	50,000,000円
合 計		650,000,000円	650,000,000円

【施設写真】

No	拠点名	No	拠点名
1	栃木県芳賀町 	7	鹿児島県長島町 
2	兵庫県養父市 	8	滋賀県高島市 ※既存施設改修 

3	北海道北広島市 ※既存施設改修 	9	長野県下條村 
4	神奈川県湯河原町 ※既存施設改修 	10	北海道古平町 
5	岡山県鏡野町 	11	埼玉県吉見町 ※既存施設改修 
6	沖縄県中城村 	12	徳島県阿南市 ※既存施設改修 
		13	長野県東御市 

2. 「子ども第三の居場所」運営支援

(1) 運営費支援

「子ども第三の居場所」を運営している 13 自治体 16 拠点に対し、学習・生活支援費、体験活動費、スタッフ人件費等の運営助成費支援を行った。

No.	拠点	開設時期	運営費助成決定額
1	長野県大町市	2019年6月	3,300,000円
2	北海道東神楽町(中央)	2019年6月	3,300,000円
3	石川県穴水町	2019年7月	4,678,000円
4	北海道東神楽町(東聖・ひじり野)	2020年8月	5,388,283円
5	北海道積丹町	2020年4月	10,000,000円
6	新潟県燕市	2020年4月	20,000,000円
7	岡山県備前市	2020年4月	8,368,000円
8	岡山県美作市(英田)	2020年4月	20,000,000円
9	岡山県奈義町	2020年10月	20,000,000円
10	京都府南丹市	2020年10月	20,000,000円
11	兵庫県明石市	2021年9月	9,600,000円
12	栃木県芳賀町	2022年5月	14,400,000円
13	岡山県美作市(作東)	2022年6月	9,600,000円
14	岡山県美作市(大原)	2022年6月	9,600,000円
15	広島県尾道市	2023年2月	1,600,000円
16	鹿児島県南さつま市	2023年3月	1,200,000円
合計			161,034,283円

※上記の金額に加えて、東神楽東聖 1,211,717 円、積丹町 1000 万円、備前市 1000 万円の不足金額については、日本財団からの指示により、第三の居場所設置運営助成金取得支出から支出した。

(2) 車両購入支援

普段利用児童の送迎を行っている拠点に対し、自立運営後も継続的に利用児童の送迎ができるよう、児童送迎用車両の支援を行った。

対 象：京都府南丹市

※第三期拠点より開設費での車両購入が可能となったため、第一期・二期

拠点のみ対象。希望のあった南丹市へ配備を決定した。

金 額：3,266,056 円

内 容：日産セレナ 8人乗り 1台



車両配備式の様子



納車された車と共に

(3) 拠点スタッフ研修の実施

① 自立化研修

運営自立化を控える拠点を対象に、自立運営に向けた研修会を実施した。

時 期：2022年6月30日（木）

場 所：オンライン

参加者：2023年度運営自立化する6拠点の自治体担当者・拠点MG 計17名
 北海道積丹町、岡山県備前市、新潟県燕市、
 岡山県美作市、京都府南丹市、岡山県奈義町

内 容：各拠点進捗報告、先行拠点の事例発表、厚生労働省からの補助金説明 等

② キックオフ研修会

開設準備中拠点を対象に、先行拠点の事例発表などのキックオフ研修会を実施した。

時 期：2022年7月22日（金）

場 所：オンライン開催

参加者：開設準備中の自治体担当者・拠点MG 計50名

※北海道北広島市、北海道古平町、埼玉県吉見町、神奈川県湯河原町、
 栃木県芳賀町、長野県上松町、長野県下條村、滋賀県高島市、
 奈良県三郷町、兵庫県養父市、岡山県備前市、鹿児島県南さつま市、
 鹿児島県長島町、沖縄県中城村、福島県塙町、広島県尾道市、佐賀県みやき町

内 容：各自治体進捗報告、先行拠点事例発表 等

参加者からの声：

事例発表では、B&G財団からの運営費補助がなくなったあとの財源の確保の方法や運営から数年を経て感じている課題等について情報を得られた点がよかった。また、事例報告を踏まえて、参加グループのそれぞれの自治体が抱えている課題などを共有できてよかった。

③フォローアップ研修会

運営助成中拠点を対象にフォローアップ研修会を実施した。

時 期：2023年1月19日（木）～20日（金）

場 所：埼玉県嵐山拠点

参加者：運営助成中8拠点 自治体担当者、拠点マネージャー等 17名

北海道積丹町、岡山県備前市、新潟県燕市、岡山県美作市

京都府南丹市、岡山県奈義町、兵庫県明石市、栃木県芳賀町

内 容：先行拠点事例共有、外部講師講演、グループワーク等

参加者からの声：

久しぶりに対面開催となり、プログラム時間以外にも話ができたり、情報交換ができたのでよかった。次は似たような運営形態同士でのワークショップなども行いたい。



事例発表の様子



グループワークの様子

④相互研修

2022年度および2023年度当初に開設を控える拠点を対象に現場研修を行った。

【拠点MG向け】

拠点名	研修先	実施日
京都府南丹市	長野県大町市	5/23～5/25
兵庫県明石市	長野県大町市	7/11～13
長野県上松町	新潟県燕市	2/20～22

内容：3日間の拠点運営の参加、拠点が抱える課題についての相談 等

【自治体担当者向け】

拠点名	研修先	実施日
京都府南丹市	大分県杵築市	7/19～7/20

内容：2日間の拠点運営参加、関係各所との連携、アウトリーチについて学ぶ 等

(3) 各種式典の開催

① 決定書授与式の実施

開設費または運営費助成が決定した拠点に対して決定書授与式を行った。

※下記は2022年度に決定書授与式を実施した3期（2021年度）拠点および、4期（2022年度）拠点の決定書授与式一覧

No.	期	拠点	実施日
1	3期	佐賀県みやき町	2022年10月4日
2	〃	鹿児島県南さつま市	2022年11月1日
3	〃	福島県塙町	2022年11月10日
4	〃	長野県上松町	2022年11月28日
5	4期	栃木県芳賀町	2022年4月25日
6	〃	兵庫県養父市	2022年12月20日
7	〃	北海道北広島市	2023年3月15日
8	〃	神奈川県湯河原町	2023年3月8日
9	〃	岡山県鏡野町	2023年9月20日
10	〃	沖縄県中城村	2023年2月6日
11	〃	鹿児島県長島町	2023年4月13日
12	〃	滋賀県高島市	2023年5月9日
13	〃	長野県下條村	2023年3月3日
14	〃	北海道古平町	2023年3月16日
15	〃	埼玉県吉見町	2023年8月29日
16	〃	徳島県阿南市	2023年9月4日
17	〃	長野県東御市	2023年6月1日

【式典の様子】



芳賀町の決定書授与式



塙町の決定書授与式

②協定書調印式・内覧会の実施

運営を開始した拠点において、協定書調印式・内覧会を行った。

※下記は 2022 年度に運営を開始した 3 期（2021 年度）拠点、および 4 期（2022 年度）拠点の調印式一覧

No.	期	拠点	開設月	調印式実施日
1	3 期	岡山県美作市作東	2022 年 6 月	2022 年 6 月 16 日
2	〃	岡山県美作市大原		
3	〃	広島県尾道市	2023 年 2 月	2023 年 1 月 31 日
4	〃	鹿児島県南さつま市	2023 年 3 月	2023 年 3 月 20 日
5	4 期	栃木県芳賀町	2022 年 5 月	2022 年 4 月 25 日
6	〃	兵庫県養父市	2023 年 6 月	2023 年 8 月 8 日
7	〃	北海道北広島市	2023 年 8 月	2023 年 8 月 21 日
8	〃	神奈川県湯河原町	2023 年 11 月	2023 年 11 月 15 日
9	〃	岡山県鏡野町	2024 年 4 月	2024 年 4 月 17 日
10	〃	沖縄県中城村	2023 年 11 月	2023 年 12 月 6 日
11	〃	鹿児島県長島町	2024 年 1 月	2024 年 2 月 27 日
12	〃	滋賀県高島市	2024 年 1 月	2024 年 1 月 25 日
13	〃	長野県下條村	2024 年 4 月	2024 年 5 月 31 日
14	〃	北海道古平町	2024 年 2 月	2024 年 2 月 8 日
15	〃	埼玉県吉見町	2024 年 4 月	2024 年 4 月 23 日
16	〃	徳島県阿南市	2024 年 4 月	2024 年 4 月 15 日
17	〃	長野県東御市	2024 年 4 月	2024 年 4 月 8 日

【式典の様子】



広島県尾道市協定書調印式



鹿児島県南さつま市協定書調印式

3. 「子ども第三の居場所」広報・ファンドレイジング・組織基盤強化支援

「子ども第三の居場所」事業の認知拡大・機運醸成及び安定した拠点運営を目的に、拠点個々の情報発信力やファンドレイジング強化、組織基盤強化に向けた各種支援を日本財団拠点およびB&G財団拠点を対象に実施した。

【実施内容および回数】

①広報支援

B&G財団及び拠点と連携したPR戦略を立案し、開所式・調印式・内覧会・イベント等において「子ども第三の居場所」のメディア露出を図るとともに、拠点活動の情報発信に関する伴走支援等を行い、拠点個々の広報力強化に向けた支援を行った。

- ・オンライン研修会 2回 45拠点
- ・伴走支援 20拠点
- ・スポット相談 8回

【広報支援】※委託会社 事業完了報告書より抜粋

1. 活動総括／課題と今後のご提案

【活動・成果の総括】 ①情報発信

<情報量の拡大>

- ・「子ども第三の居場所」を含むメディア露出の確実な増加
 - －開所・調印式等のメディア誘致、PR TIMESの全国の拠点への導入促進等により、延べ1,100件以上／広告換算額7億円超の露出獲得
- ・SNS発信と、「#子ども第三の居場所」の確実な増加
 - －専門家を招いての研修と、ニュースレターでのフォローアップ
 - －20拠点へのきめ細やかな伴走支援と、広報カルテの運用

<質の高い露出の増加>

- ・事業の背景や意義に踏み込む大型露出の独自誘致
 - －読売新聞・全国版の大型記事にて、大分県への現地取材を誘致
- ・人物にフォーカスを当てた大型露出の獲得
 - －泉佐野拠点／熊本拠点への伴走支援・メディアキャラバンが奏功
- ・“拠点らしさ”や“ストーリー”を引き出す企画で取材促進
 - －“沖縄の子どもが初めての雪”をフックに、延べ10件以上の誘致と大型露出の連続獲得を実現（沖縄・長野著名人來訪）
 - －拠点の事情・背景等を加味した独自の開所式典を企画サポート（米子拠点 他）

<体制構築・ツールの導入>

- ・伴走支援のPDCAを推進する「広報カルテ」の開発と運用
 - －進捗を追いながら広報のPDCAを推進する「広報カルテ」を独自作成
- ・「ファクトシート」整備／その過程での事業広報に関するコアな議論
 - －メディアコンタクトの反応を踏まえ、メディアが本当に欲しい情報、取り上げづらい理由を深掘りし、ディスカッション。→構成に反映
- ・PR TIMESの導入推進

<情報発信に対する意識の変化>

- ・みなで連携・協力しながら広報を推進する機運の醸成
 - －事例共有会や、ニュースレターを通じ、身近な成功例を実感
 - －重点拠点へのメディアキャラバン等、現場で一掃に動き成果を出すことで、財団広報との連携の意義や信頼感を獲得

②ファンドレイジング

ファンドレイジングに係るオンライン研修および伴走支援等により、ファンドレイジングを活用した運営のノウハウ等を学んだ。

- ・オンライン研修会 5回 54拠点
- ・伴走支援 22拠点
- ・スポット相談 31回

【ファンドレイジング】※委託会社 事業完了報告書より抜粋

1. 報告概要

本事業の成果

- **ファンドレイジング研修**
 - 研修前後で統計的に有意な向上が確認できたことから、本研修は研修参加者のファンドレイジングの実施に必要な要素への理解を高めたといえる。また、ファンドレイジングへのモチベーションの高い団体を振り起こしもできていた。
 - 本研修はファンドレイジングのアクションプランを構築するために必要なスキルを向上したといえる。
- **伴走支援**
 - 伴走支援を通じて、ファンドレイジングを実施するために必要な知識、マインドセットが向上したと言える。
 - 参加団体においてアクションプランの目標設定・内容の合意形成は概ね達成されたといえる。
 - ファンドレイジングを実施するために必要なスキルが概ね向上したと言える。
 - 参加団体においてアクションプランの実行に必要な体制の整備ははやや達成されたといえる。

本事業の課題

- **団体側の課題**
 - 受講団体は現場の活動に加えて、複数のプログラムを受講しているため、時間的負担軽減が課題。
- **提供側の課題**
 - ファンドレイジング戦略策定中の団体や、実践の途中段階の団体に対して、今後も段階に応じた継続的な支援を提供することが必要。
 - 助成事業全体のスケジュールと、ファンドレイジング支援の整合化が必要。

提案の方向性

- **支援体制の整備**
 - 伴走支援の機会を増やし質を向上させるために、支援体制の充実化を図る。
 - 団体の実践力に応じた、相談体制を整備する。
- **他プログラムとの連携**
 - 他の支援プログラムとの連動を図り、効率的かつ効果的な支援を提供する。
 - ファンドレイジング支援を、子ども第三の居場所支援助成金の「非財務的支援」として組み込む。
- **関心の振り起こし**
 - ファンドレイジングへの無関心層/潜在的関心層を振り起こすための施策を実施する。

③組織基盤強化

組織基盤強化に関わるオンライン研修や拠点個々の課題の抽出やアドバイス、オンラインでのスポット相談により、拠点個々の運営力強化に繋げた。

- ・オンライン研修会 4回 64 拠点
- ・伴走支援 12 拠点
- ・スポット相談 31 回

【組織基盤強化】※委託会社 事業完了報告書より抜粋

2022年度全体のふりかえり（運営）

事業運営について

- 「組織基盤強化」は名称としてはNPOセクターの中で一般的に知られているが（定義は共通ではない）、この名称が何を指すものなのかが伝わりづかった。
- 組織基盤強化事業に参加した拠点数が想定数に届かなかった。想定数の妥当性は別として、継続するコロナ禍、日々の現場対応との兼ね合い、同時進行していたFR、広報事業との棲み分け等の複合的な問題があったと思われる。
- 今年度、スポット相談や伴走支援を利用しなかった拠点については、①その存在を知らなかった、②手を挙げるきっかけや意欲がなかった、③既に自立運営しているために不要であったのかは不明。財団担当者による個別ヒアリングなど、別の方法で実態を明らかにする必要がある。
- 個別に声をかけた拠点は高い確率で伴走支援に移行しているため、財団側の働きかけ次第で拠点の意識/行動変容に向けたきっかけづくりは行えることが確認できた。
- 当初の計画にこだわらず、柔軟に公開相談や事例共有、家庭訪問などの機会を設けたのは評価したい。
- 両財団間でビジョンや達成ゴールの共有が不足しているように感じる。勉強会等の開催による拠点支援（介入）強化に加え、両財団間の目線合わせと関係性の深化が必要。

以上